

# 地質調査所 創立100周年にあたって

地質調査所次長 沢 俊 明  
Shunmei SAWA

地質調査所は 明治15年(1882年)2月13日に 当時の農商務省内に設置され 幾多の変遷を経て今年で100周年となります。その端緒は明治7年の内務省木石課に始まり 同地質課(明治11年)を経て 農商務省の設置により同省に移管(明治14年)後に設立されました。地質調査施行の目的は 「帝国全土ヲ構造スル地質ヲ調査シ農林工業鉱山土木等ノ事業ノ方針ヲ定ムルノ資料ヲ与フルニアリ」(地質局事業10年間報告 明治23年)でありました。もちろん 現在にあってもその目的とするところは変わっておりません。

創立当時から数10名の陣容からなり 国立研究機関の先達として 「さながら全農商務省の技術顧問府の感があった……」(商工行政史より)と記されているように明治時代から既に産業の基盤確保に活躍していました。

以下に この間における組織の経緯を簡単にふりかえてみます。

- 明治15年 農商務省地質調査所創立(所長 和田維四郎) 地質・土性・分析・地形・庶務の5係制 人員66名(内雇傭人14)
- 18年 地質調査所は地質局となる
- 23年 地質局は廃され 農商務省外局として地質調査所設置
- 38年 農商務省鉱山局所属となる
- 大正14年 農商務省が農林・商工2省に分割されたのを機に 商工省鉱山局に所属
- 昭和15年 6部1課制 人員106名
- 18年 軍需省非鉄金属局に所属
- 20年 空襲により庁舎焼失・分散疎開(本部は長野県中野)  
地質調査所を地下資源調査所と改称  
商工省鉱山局に復帰
- 21年 地下資源調査所内に炭田調査会発足: 全国炭田調査事業  
4出張所設置  
庁舎川崎市溝ノ口に移転
- 23年 地下資源調査所は地質調査所の名前にもどり 新設の商工省外局の工業技術庁に所属。 人員478名(内定員155)
- 24年 通商産業省設置される(商工省廃止)

- 26年 東京分室(新宿区河田町)に一部移転
- 27年 工業技術院設置(工業技術庁改組)に伴いこれに所属
- 40年 応用地質部設置(7月)
- 49年 海洋地質部設置(7月)
- 50年 環境地質部(応用地質部から改組)及び地殻熱部設置(10月)
- 54年 工業技術院筑波研究センターに移転

この100年間 国の基本的業務である地質図の作成及び国の発展の礎である地下資源の探査・開発等に重点をおき 研究業務を遂行してきました。とくに第2次世界大戦後におきましては 全国炭田調査 全国天然ガス調査 5万分の1地質図幅調査 窯業・肥料用鉱物資源調査 鉄鋼副原料調査 未利鉄資源調査 核原料資源調査 工業用水調査等々により 日本経済の復興とその後の高度成長に大きく貢献しました。これらの調査研究は 地質学的手法に地球物理学的及び地球化学的手法を加味した 総合的調査システムとして実施され その技術手法は事業団・公団等の特殊法人 さらには民間企業の事業に継承・発展しております。

また 近年におきましては 地熱資源開発 地震予知 海洋開発など国家的プロジェクトの遂行に重要な役割を果たしております。

地質調査所では この記念すべき昭和57年に 明治初年以來の歴史をふりかえり 100年にわたる調査研究の成果を広く普及すると共に 将来の発展を期して 以下の記念事業を企画しております。

1. 記念式典並びに記念講演会
2. 記念出版物
  - イ) 地質調査所100年史
  - ロ) 日本地質アトラス
  - ハ) 地質鉱産誌(英文)
  - ニ) 地質ニュース特集号 ほか
3. 地質調査所内設備一般公開

なお 当所が行う記念事業と並行して 「地質調査所創立100周年記念協賛会」(平塚保明会長)によっても記念祝賀会・講演会の催しや出版物の頒布などが計画されております。